

No.

経済・技術協力国別資料シリーズ

技術協力受入基盤調査報告書

A S E A N 編

(インドネシア、マレーシア、フィリピン)
シンガポール、タイ

昭和57年9月

国際協力事業団

地域

82-113

経済・技術協力国別資料シリーズ

技術協力受入基盤調査報告書

A S E A N 編

(インドネシア、マレーシア、フィリピン)
シンガポール、タイ

JICA LIBRARY



1056278[1]

昭和57年9月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '85.12.18	100
登録No. 12208	36
	PLC

は し が き

本報告書は、当事業団が(財)国際開発センターに委託した「技術協力受入基盤調査」に基づき、経済・技術協力国別資料シリーズ(ASEAN編, 南西アジア編, 中近東編, アフリカ編)として取りまとめたものである。

この調査の目的は、経済・技術協力事業の効率的な実施を図るための基礎資料として、開発途上国の経済開発計画の実施状況、わが国の経済・技術協力実施状況、第三国及び国際機関の援助動向等の基礎的資料を国別に把握、整備することにある。

近年、わが国の経済・技術協力事業は協力分野の拡大、協力方式の多様化及び協力規模の拡大の傾向にあり、かかる情勢に即応して協力事業を効率的に推進していくためには、国別の観点から経済・技術協力に関する基礎的資料を整備し、国別にきめ細かい協力をより一層強化していくことが不可欠である。

本資料が、今後、経済・技術協力事業を実施していくうえで、関係者の参考となれば幸いである。

昭和57年 9 月

国際協力事業団
企画部長 市岡克博

目 次

インドネシア	1
マレーシア	67
フィリピン	119
シンガポール	175
タ イ	213

各国編の構成は基本的に以下の通りである。

I 経済・技術協力基礎情報

- 1 主要経済社会指標
- 2 経済社会開発計画と実施状況
 - (1) 計画の概要
 - (2) 経済社会開発計画の実施状況
- 3 主要援助国，国際機関の援助概要
 - (1) 政府開発援助（ODA）実績シェア
 - (2) 技術協力実績シェア
 - (3) 政府開発援助（ODA）実績の推移
 - (4) 技術協力実績の推移
 - (5) 二国間及び多国間技術協力の動向

II 我が国の経済・技術協力実施状況

- 1 経済・技術協力プロジェクト所在図
 - (1) 技術協力
 - (2) 有償資金，無償資金協力
- 2 経済・技術協力プロジェクトの概要
 - (1) 技術協力
 - (2) 無償資金協力
 - (3) 有償資金協力（円借款）

III 主要援助国，国際機関の技術協力実施状況

- 1 主要援助国の技術協力実施動向
 - (1) 主要援助国，国際機関の技術協力重要分野
- 2 分野別技術協力実施状況
- 3 主要技術協力プロジェクトの所在図
- 4 主要技術協力プロジェクトの概要

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

- (1) 行政組織図
- (2) 技術協力受入れの手続き
- (3) 技術協力受入れ機関



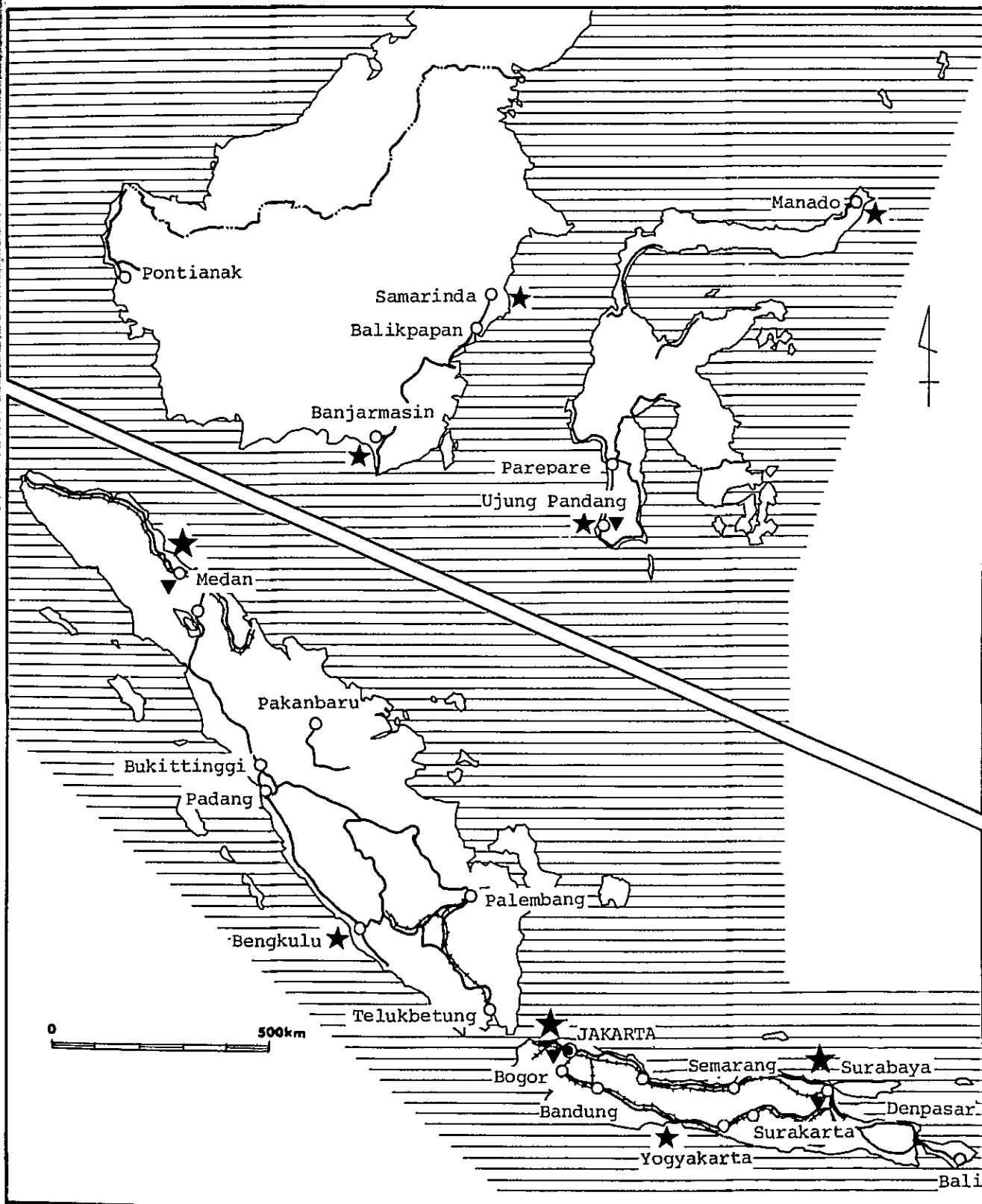
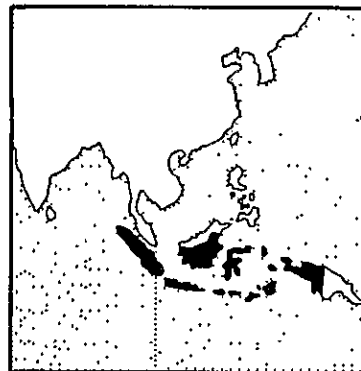
インドネシア



インドネシア

〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- +++ 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港



I. 經濟・技術協力基礎情報

1

主要経済社会指標

一般	面積	1,919千㎓								
	人口	1980年	146.6百万人							
	人口/年平均成長率	1970年	-	1980年	2.3%					
	公用語	インドネシア語								
経済	GDP	1980年	69,800百万US\$							
	GDP/年平均成長率	1970年	-	1980年	7.6%					
	国民1人当たりGDP	1980年	476US\$							
	インフレ率	1970年	-	1980年	205%					
	産業構造/生産額比	1980年	1次 26%	2次 12%	3次 32%					
	産業構造/就業人口比	1980年	1 58%	2 12%	3 30%					
教育	成人識字率	1977年	62%							
	各年齢層に占める就学者比率	<table border="1"> <tr> <td>小学年齢に占める就学者比率</td> <td>中学年齢に占める就学者比率</td> <td>20歳以上の成人に占める就学者比率</td> </tr> <tr> <td>94% (1979年)</td> <td>22% (1979年)</td> <td>3% (1978年)</td> </tr> </table>				小学年齢に占める就学者比率	中学年齢に占める就学者比率	20歳以上の成人に占める就学者比率	94% (1979年)	22% (1979年)
小学年齢に占める就学者比率	中学年齢に占める就学者比率	20歳以上の成人に占める就学者比率								
94% (1979年)	22% (1979年)	3% (1978年)								
援助	対外公的債務残高(実行済)	1980年	824百万US\$							
	デット・サービス比率	1980年	対輸出	8%						
		1980年	対GNP	2.7%						

2 経済社会開発計画の実施状況

(1) 計画の概要

計画の名称	第2次5カ年計画 (Repelita II)						
計画の期間	1974/75 年 — 1978/79 年						
目的	① 食料、衣料の品質の向上、及び適正価格による一般大衆への十分な供給。 ② 一般大衆を主対象とした住宅用資器材および関連施設の供給・建設。 ③ 広範に亘りかつ完備したインフラストラクチャの建設。 ④ 良好にして公平な国民福祉の創出。 ⑤ 雇用機会の増大と所得分配の公平化。						
戦略	政府貯蓄および国内民間貯蓄を強化し、外国資金への依存度を減らす。農業、灌漑部門は最重要投資分野である（但し、その多くは肥料購入である）。その他国内資源の利用、加工度の引き上げ、地域開発、食糧自給化などが基本的戦略となる。						
計画経済成長率	7.5 %						
計画投資額	合計	1974/75年	1975/76年	1976/77年	1977/78年	1978/79年	単位
	5,249	616	972	1,057	1,196	1,408	10 億ルピア
部門別投資額、シェア	部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)	
	1 農業 かんがい	1,001 (10 億ルピア)	19.1	7 保健・福祉	192	3.7	
	2 工業	151	2.9	8 政府資本 参加	563	10.7	
	3 鉱業・ エネルギー	423	8.0	9 その他	631	12.0	
	4 運輸・通信	832	15.9	10			
	5 地域・ 農村開発	930	17.7	11			
	6 教育・文化	526	10.0	12			
	特記事項：物価上昇を10%以内におさえる。 政府投資は総投資額の44.1%にとどまり民間投資の伸びを期待している。外国援助および直接投資などの外国資金への依存度は減らす予定となっている。						

計 画 の 名 称

第3次5カ年計画 (Repelita III)

計 画 の 期 間

1979/80 年 — 1983/84 年

目 的

- ① より平等な開発と開発成果の公平な分配により国民大衆の社会的公平をはかる。
- ② 高い経済成長を実現する。
- ③ 健全かつダイナミックな国民経済を確立する。

戦 略

政府投資対象は社会インフラと経済的弱小グループの育成にプライオリティをおいている。
 外国資金に負う貯蓄は補完的なものとし、政府公的借款および民間資金の導入を図る。地
 域雇用政策としては人口稠密地域から疎密地域への労働力の移動が計画されている。
 民間企業の育成のため政府が良好な投資環境を整備することを重視している。

計 画 経 済 成 長 率

6.5 %

計 画 投 資 額

合 計	1979/80年	1980/81年	1981/82年	1982/83年	1983/84年	単 位
21,849	3,488	3,892	4,350	4,778	5,341	10億ルピア

部 門 別 投 資 額, シェア

部 門	投資額 (単位)	シェア (%)	部 門	投資額 (単位)	シェア (%)
1 農業 かんがい	3,049 (10億ルピア)	14.0	7 保健・福祉	829	3.8
2 工 業	1,174	5.4	8 政府資本 参加	370	1.7
3 鉱業・ エネルギー	2,944	13.4	9 その他	5,679	26.0
4 運輸・通信	3,384	15.5	10		
5 地域・ 農村開発	2,143	9.8	11		
6 教育文化	2,277	10.4	12		

特記事項:

投資計画額の79%を国内から、残る21%を国外から
 調達する。また政府投資は51%となっている。

外国援助受入は政治的制約のないことを条件に行な
 い、また国家の返済能力の範囲で行なり。

(2) 経済社会開発の実施状況

計画実施状況

経済成長率 / 実績	注1 6.8 %	49 %	70 %			
	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	単位
投資額 / 実績	2,157	2,556	4,014			10億ルピア

成長率、投資達成見込 Yes, No, 不明, 出所 世銀レポート

特記事項

阻害要因：熟練労働者の不足、行政における手続の複雑さ、建設業のキャパシティ不足。 出所：世銀レポート

対策：外国技術の導入、技術習得のための海外派遣、行政手続の簡素化及び標準化、中小建設業者の協同化及び優先融資。 出所：世銀レポート

その他：1981-84年の実質経済成長率は計画（6.5%）を上回り、7-8%となる見込。

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ 高, 低, 中, 不明

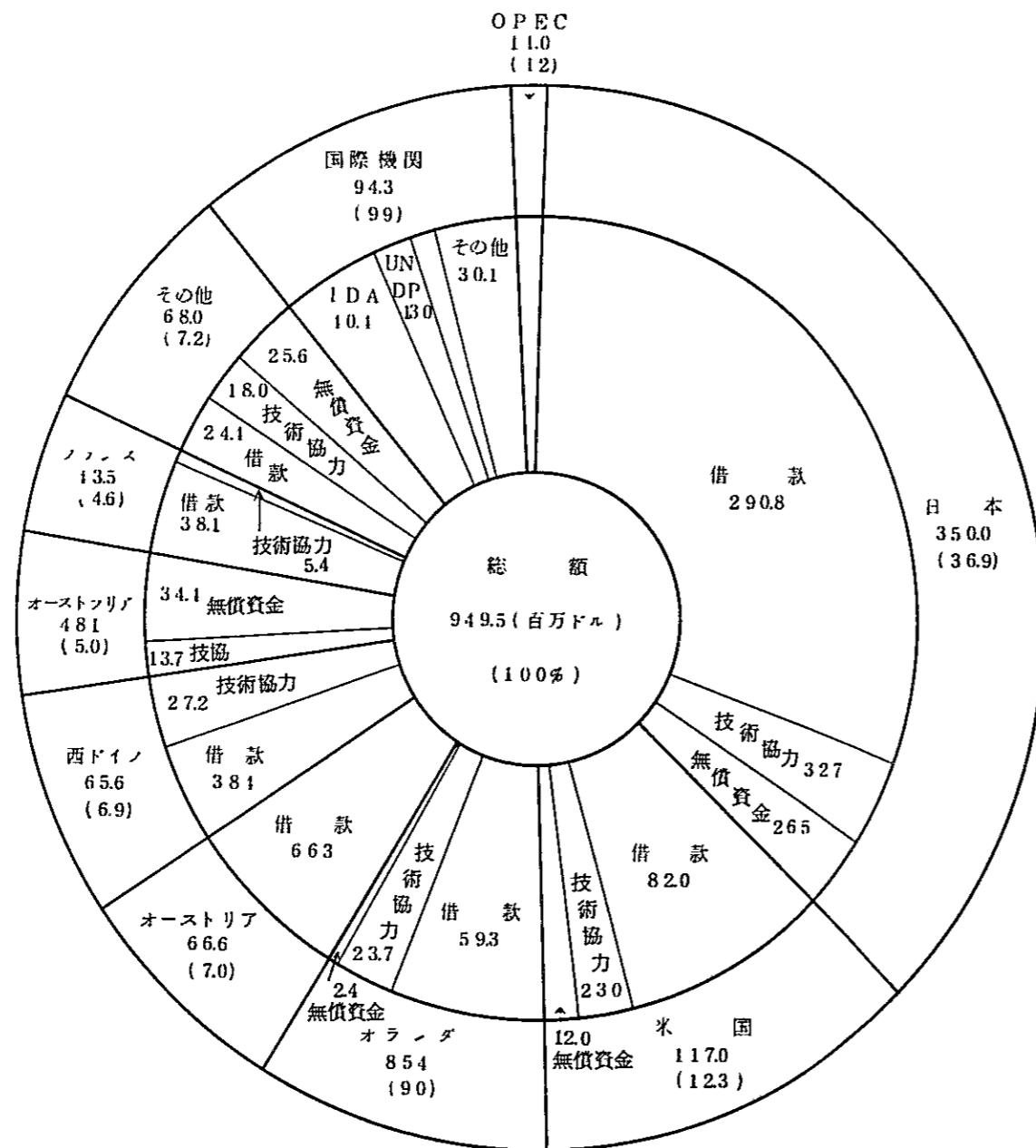
特記事項：熟練労働者の不足は特に農業において著しく、第3次開発計画達成のためには年率25%の増加が必要。

部門別技術協力のプライオリティ	プライオリティの高い部門	特にプライオリティの高いサブ・セクター
	農業、かんがい	→ 灌漑システムの改良、種子等の配送サービス。
	鉱業	→ 火山、地下水調査、探鉱調査。
	エネルギー	→ 水力、地熱等の代替エネルギー開発。
	運輸・通信	→ 都市内交通、道路新設、港湾。
	福利厚生保健	→ 医療スタッフの充実。疫病コントロールプログラム。
	教育	→ 中・高校レベル教育施設技能訓練。
	工業	→ 中小工業開発。

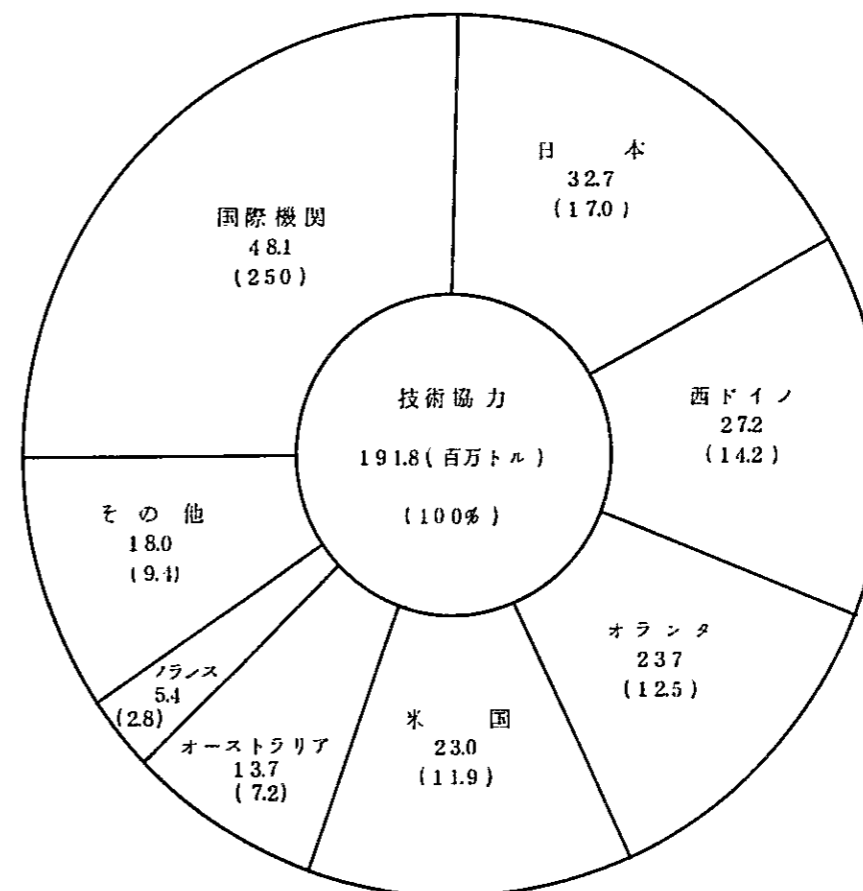
注1) 数値は Calendar Year, 1980年は暫定値

3 主要援助国，国際機関の援助概要

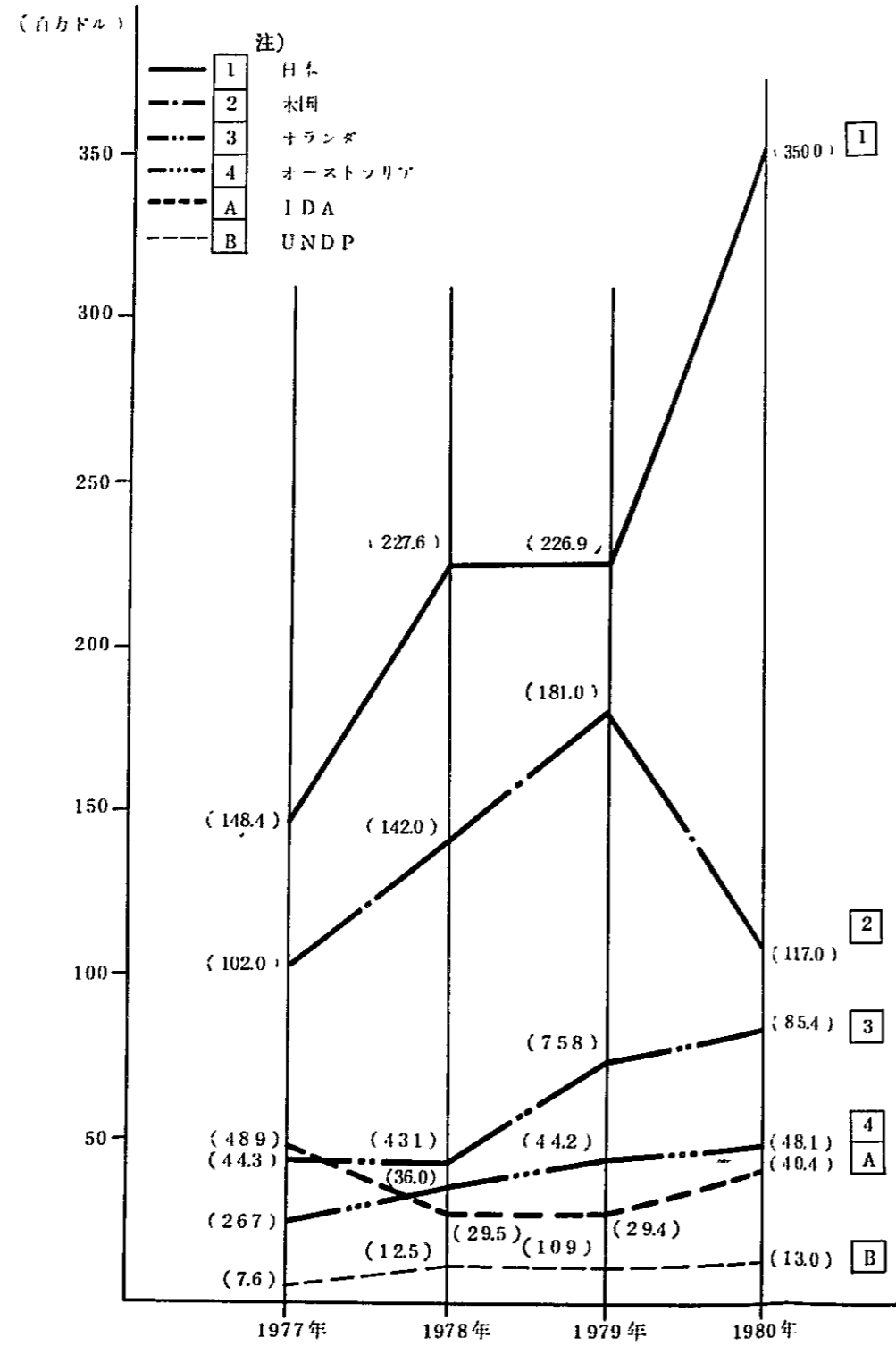
(1) 政府開発援助 (ODA) 実績シェア



(2) 技術協力実績シェア

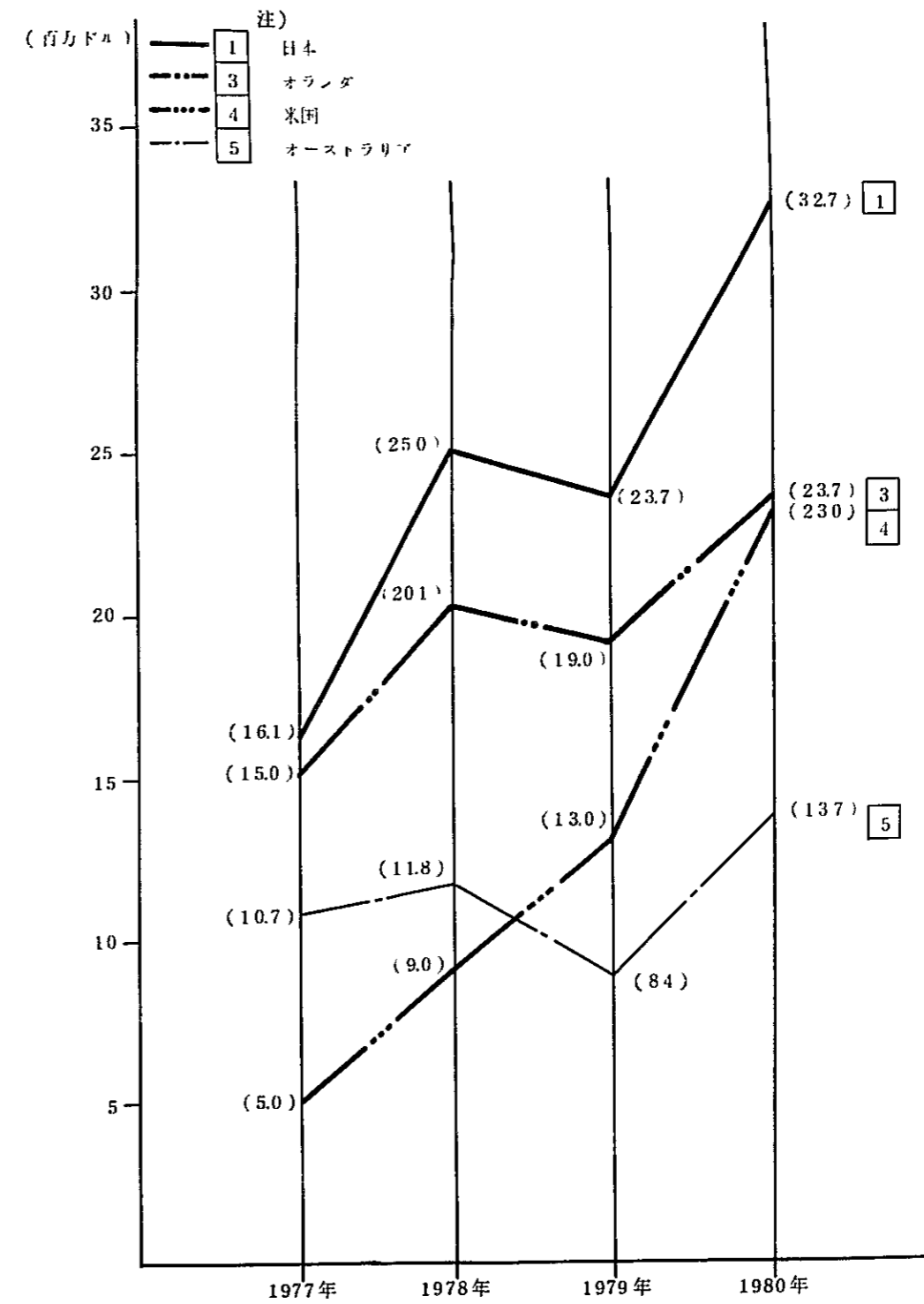


(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



注) □内の数字は対象期間中の純支出額の順位を表わす。

(4) 技術協力実績の推移



(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度 1978 年, 1979 年, 1980 年

援助供与国, 機関のシェア (ディスバースメント・ベース)

A. 援助供与国 単位: 百万 US\$

順位	国 名	3カ年計				注1)
			1978 年	1979 年	1980 年	シェア(%)
1	西 ド イ ツ	6,960	1,760	2,480	2,720	15.3
2	オ ラ ン ダ	6,280	2,010	1,900	2,370	13.8
3	ア メ リ カ	4,500	900	1,300	2,300	9.9
4	オーストラリア	3,390	1,180	840	1,370	7.4
5	イ ギ リ ス	2,740	730	930	1,080	6.0
6	ベ ル ギ ー	800	250	300	250	1.8
7	ニュージーランド	550	150	230	170	1.2
8	フ ラ ン ス	540	0	—	540	1.2
J	日 本	8,140	2,500	2,370	3,270	17.9
	そ の 他 計	640	110	230	300	1.4
	二 国 間 合 計	34,530	9,590	10,580	14,370	75.9

B. 国際機関

国際機関合計	11,010	2,330	3,870	4,810	24.1
総計(A+B)	45,540	11,920	14,420	19,180	100

(参考) 1 UNHCR 1,864

2 UNDP 1,361

3 UNICEF 1,155

他 その他計 2,354

Report on Development Co-operation to Indonesia in 1980 UNDP参照。

II 我が国の経済・技術協力実施状況

1 経済・技術協力プロジェクト所在図（昭和55、56年度）

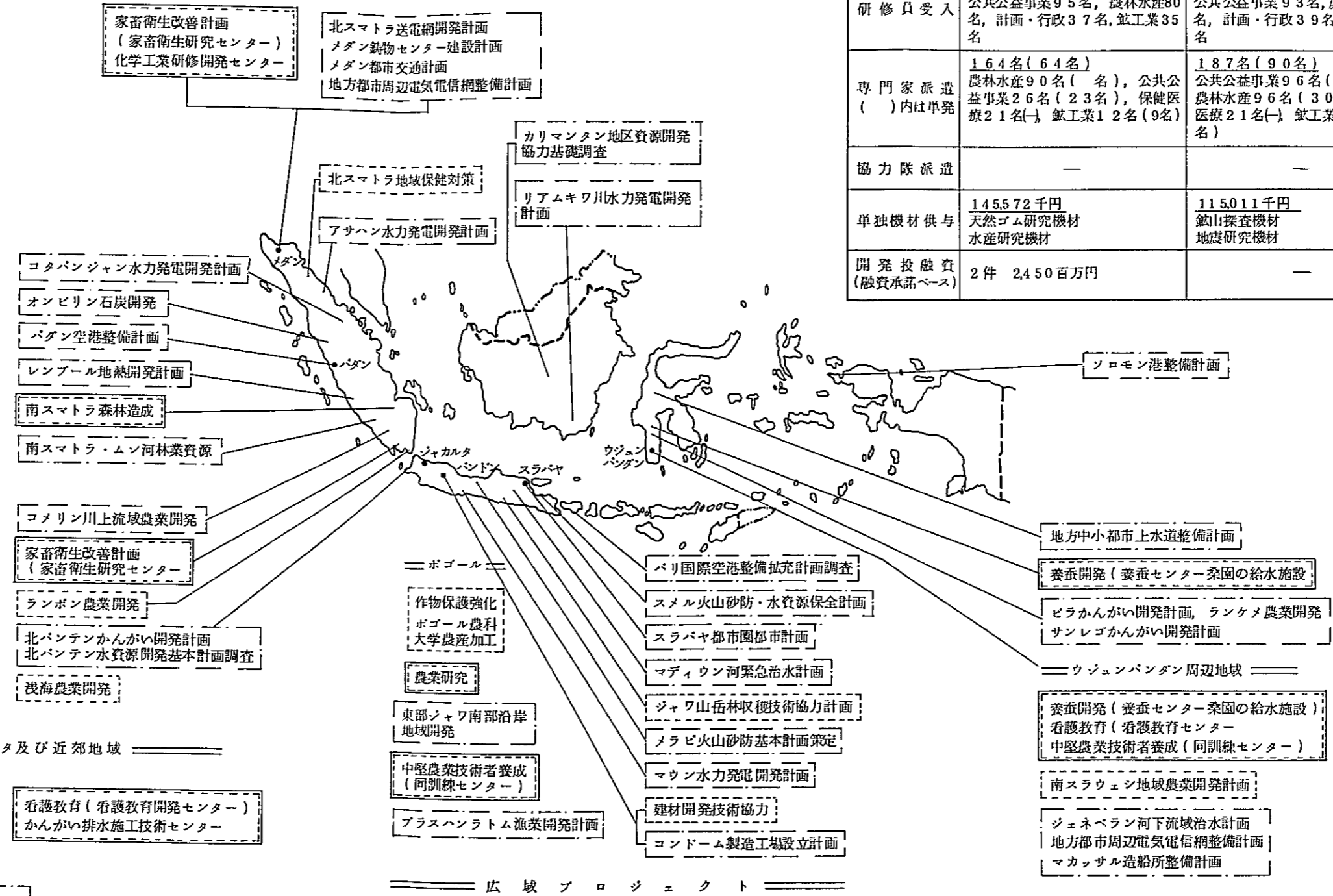
(1) 技術協力

プロジェクト方式
技術協力
無償+プロジェクト方式
技術協力
開発調査

==== 多国間プロジェクト ====
マラッカ、シンガポール海峡統一
基準点海図作成調査（インド
ネシア、シンガポール、マレー
シア）

中央生物医学研究所
家族計画
農業開発リモートセンシング計画

ジャカルタ沿岸道路計画
ジャカルタ住宅市街地再開発計画
貿易商業統計システム開発計画
ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画
ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画
ローコスト住宅開発計画
マルダ木材加工流通地開発計画



形態	年度	昭和55年度	昭和56年度
研修員受入		317名 公共公益事業95名, 農林水産80名, 計画・行政37名, 鉱工業35名	315名 公共公益事業93名, 農林水産86名, 計画・行政39名, 鉱工業34名
専門家派遣 ()内は単発		164名(64名) 農林水産90名(名), 公共公益事業26名(23名), 保健医療21名(-), 鉱工業12名(9名)	187名(90名) 公共公益事業96名(30名), 農林水産96名(30名), 保健医療21名(-), 鉱工業14名(15名)
協力隊派遣		—	—
単独機材供与		145572千円 天然ゴム研究機材 水産研究機材	115011千円 鉱山探査機材 地震研究機材
開発投融资 (融資承諾ベース)		2件 2450百万円	—

==== 広域プロジェクト ====

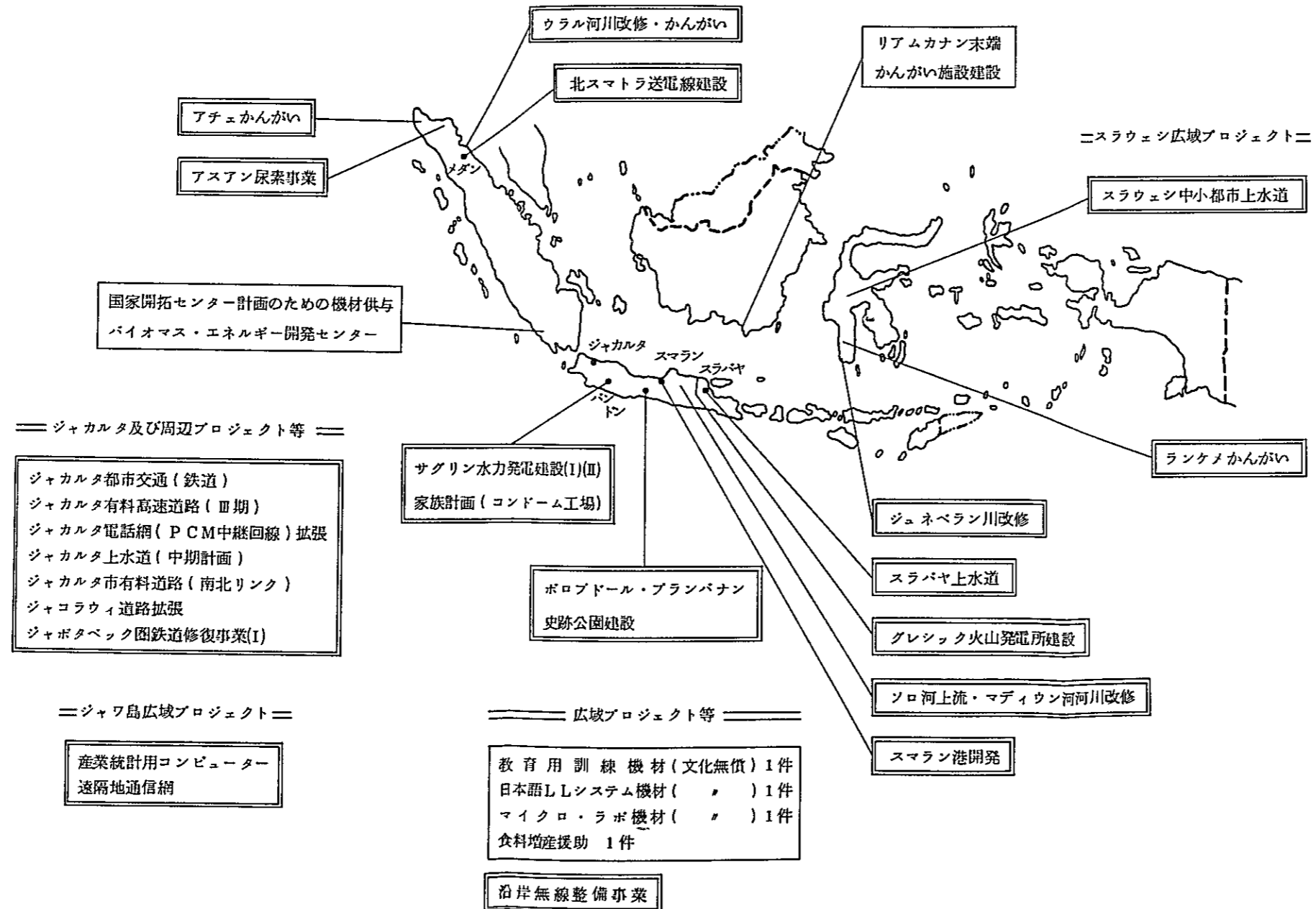
石油採掘生産データバンク
エネルギー需給データバンク計画
造船業振興計画
小規模工業振興計画
地方道整備計画
沿岸無線網整備拡充計画
未利用樹利用計画
エネルギー需給計画策定システム計画
収穫後処理法改善計画
稲病害虫発生予察防除計画
沿線無線網整備拡充計画
東部インドネシア電気通信網整備計画
沈船除去計画調査
国際通信長期開発計画
米増産協力調査
米種子生産配布計画調査

(2) 有償資金, 無償資金協力

有償資金協力

無償資金協力

(注) 無償資金協力+プロ技協については
《技術協力》を参照のこと。



11

12

2 経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト 分野 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
(1)〔技術協力〕		
(A) プロジェクト方式		
① 家族計画 人口 44年10月－60年3月 ジャカルタ	総経費：741,988 調査：5,245 機材：637,470 専門家：99,573 研修員：36人	メデヤ作成センターにおいて家族計画普及活動のための情報、教育、伝達に必要な視聴覚教育用ソフトウェアのプロトタイプを開発することを目的とする。
② 中央生物医学研究所 衛生 50年4月－57年3月 ジャカルタ	総経費：411,842 調査：14,719 機材：254,053 専門家：143,070 研修員：22人	生物製剤の検定、標準化およびウィルス研究活動の強化を中心に、実験動物部門を含めた協力を実施し、生物医学分野の向上を図る。
③ 北スマトラ地域保健対策 衛生 53年4月－58年3月 北スマトラ	総経費：509,756 調査：29,388 機材：245,349 専門家：235,019 研修員：14人	伝染病対策活動の促進、保健衛生検査サービスの改善、保健衛生教育活動の促進を重点に地域開発と調和のとれた地域住民の保健衛生水準の向上に協力する。
④ 看護教育 衛生 53年11月－58年11月 ジャカルタ等	総経費：195,802 調査：9,452 機材：81,739 専門家：104,611 研修員：8人	看護教育制度を開発するために看護教育のカリキュラム及び教育方法等の改善を図る。
⑤ 農業研究計画 農林 45年10月－58年10月 ボゴール	総経費：534,201 調査：9,520 機材：190,482 専門家：334,199 研修員：23人	作付体系を構成する豆類及び他の食用作物に関する研究活動の強化を目的とし、食用作物中央研究所において研究協力を行う。

プロジェクト 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑥ ランボン農業開発計画 農林 47年11月-57年11月 ランボン	総経費：1,819,379 調査：77,760 機材：1,043,202 専門家：698,417 研修員：47人	ランボン州の食糧増産及び農家所得の向上を目的としてテギネネンにある農業普及センターを中心としてREC15ヶ所を通じ改良農業技術の普及を行う。
⑦ 養蚕開発計画 農林 51年3月-58年2月 南スラウェシ	総経費：1,057,200 調査：50,667 機材：509,661 専門家：496,872 研修員：24人	蚕飼育，桑栽培の基礎的技術の改良及びカウンターパート等の技術訓練，現地適応技術の実証，養蚕農家の育成指導を行う。
⑧ 南スラウェシ地域農業開発計画 農林 51年12月-57年6月 南スラウェシ地域	総経費：586,027 調査：52,337 機材：179,389 専門家：354,301 研修員：25人	過去の調査をもとに本地域の重要分野であるかんきつ，林業，草地の技術改良を通して技術移転を図る一方，本分野のF/Sを行う。
⑨ 家畜衛生改善計画 農林 52年7月-57年7月 フォローアップ期間 (57年7月-59年7月) メダン，タンジュンカラ	総経費：582,517 調査：27,777 機材：276,184 専門家：278,556 研修員：11人	メダン及びタンジュンカラの家畜衛生センターを拠点とし，原因不明疾病の調査，診断技術を移転し，もって地域の畜産振興に資することを目標とする。
⑩ ボゴール農科大学農産加工計画 農林 52年10月-57年10月 ボゴール	総経費：506,607 調査：17,447 機材：297,915 専門家：191,245 研修員：13人	農産加工用パイロットプラント設置，運営，品質管理，既存実験室整備等を通じ大学関係者，学生，職業学校職員への研究，研修を実施する。

プロジェクト 分協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑪ ジャワ山岳林収獲技術協力計画 農林 53年4月-57年6月 ジャワ中部	総経費：695,881 調査：45,146 機材：377,517 専門家：303,218 研修員：21人	ジャワ島中部山岳地域におけるメルクシマツの架線集材技術を基礎講義、実地訓練等の研修を通じて移転する。
⑫ 浅海養殖研究開発 水産 53年8月-59年3月 アンチョール、パンテン	総経費：358,208 調査：15,751 機材：166,371 専門家：176,086 研修員：10人	アンチョール養殖研究所にて化学実験分析等を行い、パンテン苧をフィールドとして魚介類養殖のために飼育試験各種調査を実施する。
⑬ 中堅技術者訓練計画 農林 54年3月-59年3月 西部ジャワ、南スラウェシ	総経費：268,288 調査：12,249 機材：125,997 専門家：134,978 研修員：14人	農業中堅技術者の訓練事業を西部ジャワ及び南スラウェシ地域訓練センターにおいて協力する。
⑭ 南スマトラ森林造成技術協力計画 農林 54年4月-59年3月 南スマトラ	総経費：451,986 調査：30,094 機材：210,683 専門家：211,209 研修員：8人	試験造林を通じて、南スマトラ州の熱帯草地における造林技術の開発、改良を行う。
⑮ 作物保護計画 農林 55年6月-60年6月 ボゴール	総経費：106,246 調査：5,687 機材：49,984 専門家：50,575 研修員：3人	農業省食用作物保護局における発生予察研究室及び発生予察実験所の指導運営を通じて国レベルの発生予察防除活動の基準策定に協力する。
⑯ 農業開発リモートセンシング計画 農林 ジャカルタ	総経費：371,198 調査：13,399 機材：305,145 専門家：52,654 研修員：2人	農業基盤整備、外領への移住計画等、農業開発計画策定、開発適地選定のためのリモートセンシング技術を確立する。

プロジェクト 分協力期野 サイト間(昭和)	金額(千円)	概要
⑰ 建材開発技術協力 工業 53年7月—58年7月 バンドン	総経費：417,385 調査：25,951 機材：294,990 専門家：98,444 研修員：10人	農産廃棄物をパイプ化し、セメント等と混合してパイプセメント板の製造及び膨張粘土を人工的に焼成して人工軽量骨材を製造する技術開発に協力する。
⑱ かんがい排水センター 農林 56年4月—61年3月 ジャカルタ	総経費：42,328 調査：21,834 機材：2,369 専門家：18,125 研修員：3人	かん排事業にかかる技術面の助言、指導、研修等を行う。
⑲ スマトラ化学工業研修開発センター 工業 56年11月—61年11月 メダン	総経費：13,757 調査：8,573 機材：— 専門家：5,184 研修員：—	化学工業の発展に資する中堅技術者の養成、技術者・技能者の実際の訓練、技術サービスを実施する。
(B) 開発調査		
① 南スマトラムシ河林業資源 農林 55年 南スマトラ州ムシ河上流	総経費：2,901	南スマトラ州ムシ河上流域40万haの森林開発に必要な基本図面類の作成及び流域管理計画の策定調査。
② メダン都市交通計画 居住環境 53年—55年 メダン	総経費：185,358	スマトラ島の経済と文化の中心地であるメダン市と周辺地域の交通混雑緩和のため、都市交通網整備にかかわる短・長期のマスタープラン作成。
③ コメリン川上流域農業開発 農林 53年— スマトラ南部	総経費：482,837	コメリン川上流域における計画地区の農業開発計画とコメリン川上流急流部での発電計画を策定するものである。

プロジェクト 分協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
④ ジャカルタ首都圏電話網整備 拡充計画 居住環境 53年-56年 ジャカルタ	総経費：250,957	第3次電話網拡充5カ年計画の作成とジャカルタ市内の一部地域における市内電話網の基本設計。
⑤ ソロン港整備計画 運輸 54年- イリヤンジャ州ソロン	総経費：121,228	イリヤンジャ州のソロン港の長期計画(2000年を目標)および短期整備計画(1985年を目標)のF/S調査。
⑥ マディウン河緊急治水計画 資源 54年-55年 中部ジャワ, マディウン市	総経費：91,450	マディウン河下流域, 主としてマディウン市周辺における洪水被害の軽減の緊急措置として河川改修計画の作成及び, 技術的・経済的F/S実施。
⑦ ジャカルタ大都市圏鉄道輸送 計画 運輸 54年-56年 ジャカルタ	総経費：264,220	ジャカルタ市内及び近郊における旅客・貨物輸送鉄道網の整備・拡充及び新線建設に係るF/S調査。
⑧ ランケメ農業開発計画 農林 54年-55年 南スラウェシ	総経費：2,697	ランケメ川流域に雨季5千ha, 乾季37haの受益対象地を有するかんがい開発事業。
⑨ ジェネベラン河下流域治水 計画 資源 54年- 南スラウェシ	総経費：306,533	ジェネベラン河の河川改修及びダム建設による治水計画と, かんがい及び都市・工業用水の確保と水力発電を目的とする水資源開発計画についてのF/S。

プロジェクト 分野 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑩ スマトラ化学工業研修開発センター基本設計 工業 54年-55年 メダン	33,376	人材養成, 技術開発, 技術指導等を中心とするスマトラ化学工業研修開発センターの設立にかかる基本設計調査。
⑪ 地方道整備計画 運輸 54年-55年 南スマトラ他	66,136	南スマトラ, 北スラウェン等7州。
⑫ ローコスト住宅開発計画 居住環境 53年-56年 ジャカルタ近郊	188,166	ジャカルタ近郊における中層のローコスト住宅の開発に関するF/S。
⑬ ジャカルタ湾岸道路計画 運輸 54年-56年 ジャカルタ	227,720	ジャカルタ湾岸道路建設計画について技術的・経済的・財政的検討を行うF/S調査。
⑭ 地方都市周辺電気通信網整備計画 通信 54年-56年 メダン, ウジュンバンダン	58,215	メダン市周辺地域及びウジュンバンダン市周辺の発展地域の電気通信網整備計画についてのF/Sの実施。
⑮ 地方中小都市上水道整備計画 衛生 54年-55年 スラウェン	74,192	スラウェンの中心都市における上水道施設整備計画にかかわる既存報告書の見直しと必要な補足調査を行い5都市にかかわるF/Sを実施。

プロジェクト 分野 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑯ 中堅農業技術者訓練センター 設計調査 農 林 54年-55年 西ジャワ州, 南カリマンタン 州	30,368	西ジャワ州及び南カリマンタン州両地域の農業訓練センターの施設を整備のための基本設計調査。
⑰ マカッサル造船所整備計画 工 業 54年-55年 スラウェシ	98,271	スラウェシ島のマカッサル造船所の拡張整備計画に関するF/S。
⑱ バイオマスエネルギー研究開 発センター設置計画 資 源 55年- 南スマトラ	45,692	澱粉作物によるアルコールプラント研究施設, 試験農場等から成るバイオマスエネルギー研究開発センター建設に係る基本設計調査。
⑲ ビラかんがい開発計画 農 林 55年- スラウェシ	61,574	Bila川の左岸での安定した稲作のためのかんがい施設を建設, 稲作の安定と増産をはかり, 農民の福祉向上, 地域間格差の是正に貢献することを目的とする。
㉑ ラジオ・テレビジョン放送訓 練センター建設計画 文 化 55年- ジョグジャカルタ	41,333	テレビラジオ放送映画製作ブレスのマス・メディア全分野の人材訓練を行い得るマルチメディア訓練センター建設計画を策定しており人材育成を行なう。
㉒ バダン空港整備計画 運 輸 55年-56年 バダン	97,114	インドネシア国西スマトラ州の唯一の空港であるバダン空港の整備に係る, 現空港の拡張及び新空港の建設も含めたF/S調査。

プロジェクト 分 協 力 期 野 サ イ ト 間 (昭 和)	金 額 (千円)	概 要
②④ 沿岸無線網整備拡充計画 通 信 55年-56年 —	94,576	西歴2000年を目途としたインドネシアにおける海上無線通信網の長期開発計画を作成する。
②⑤ マルンダ木材加工流通用地開発計画 工 業 55年-56年 ジャカルタ近郊	4,242	ジャカルタ近郊の木材加工業を移転集合して近代化を図るためマルンダ木材流通加工団地建設のための調査。
②⑥ 未利用樹利用開発計画 工 業 55年- —	6,857	未利用樹利用促進と基礎データの集取、加工、利用技術の開発、市場調査、輸送方法の改善等に関する調査。
②⑦ 稲病害虫監視予察計画 農 林 55年- アチェ、南スマトラ等8州	33,187	食用作物保護局の強化及び作物保護センター、発生予察実験所、観察ユニット等の将来構想の策定、並びにそれらの建物、機材の拡充計画の作成。
②⑧ スラバヤ都市圏都市計画 開発計画 56年- スラバヤ	119,768	インドネシア第2の規模をもつスラバヤ都市圏の開発および整備にかかる基本計画を策定し、その各セクターについて短期計画を提案する。
②⑨ バリ国際空港整備拡充計画調査 運 輸 56年- バリ島デンパサール	44,868	インドネシア国バリ島デンパサールにあるバリ国際空港の整備拡充計画につき、F/S調査を実施する。

プロジェクト 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
㉘ 東部インドネシア電気通信網 整備計画調査 通 信 56年— 東部インドネシア	40,611	インドネシア共和国東部地域に対するマイクロウェーブ、海底同軸ケーブル、国内衛星通信システム等の伝送システム建設計画。
㉙ ジャカルタ住宅市街地再開発 計画調査 居住環境 56年— ジャカルタ	5,402	ジャカルタ市の住宅地の開発及び住環境の整備を目的とする都市スラムの再開発計画に事前調査。
㊳ スメル火山砂防・水資源保全 計画調査 資 源 56年— 東部ジャワ、スマル	39,301	スメル火山南東部周辺地域を対象として全体防災計画、土石流災害対策計画及び水資源保全計画にかかるF/Sの策定を行う。
㊴ 国際通信長期開発計画調査 通 信 56年— —	4,514	インドネシア共和国における国際通信長期開発計画(2000年まで)を策定し、P・T・INDOSAT社運営の指針とするもの。
㊵ 米穀収穫後処理法改善計画調査 農 林 55年— 西部ジャワ等4州	123,593	米穀の収穫後の各工程において発生する損失の実態を調査、効果的改善法を策定し、米の増産に資することを目的とする。
㊶ 米増産協力調査 農 林 56年 —	6,366	インドネシア政府の第3次食糧増産5カ年計画(1979—1984)に関し、米増産協力の総合的な対策を検討するための事前調査。

プロジェクト 分協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
②④ 水稲種子生産, 配布計画調査 農 林 56年 バンダアチエ等 ジャカルタ, トルワベドゥン バレンバ	67,453	インドネシア国の米増産計画の重要な一分野を構成する優良種子の生産・配布計画を策定する。
②⑤ 北バンテンかんがい開発計画 調査 農 林 56年— 西ジャワ州北バンテン	4,541	西ジャワ州北バンテン地区, 約9000ha を対象にかんがい開発計画を策定する。
②⑥ サンレゴかんがい開発計画調査 農 林 56年 南スラウェンサンレゴ川流域	4,434	南スラウェン中部のサンレゴ川流域の約10000haのかんがい施設の新設及び改良を目的とする農業開発計画のF/S調査を実施する。
②⑦ リアムカナンパイロット地区 かんがい施設建設計画基本設計調査 農 林 56年— 南カリマンタンリアムカナン	15,364	食糧増産及び南カリマンタン地域開発に寄与するリアムカナン地区のかんがいパイロット計画の調査を行い, 無償資金協力で適切な対象範囲を決定する。
②⑧ 第四紀地質研究所建設計画基本設計調査 科 学 56年— バンドン	21,030	インドネシア国の要請に基づき, 同国の第四紀地質学の研究開発及び教育訓練の中心的存在となる第四紀地質研究所建設計画に係る基本設計調査を実施する。

プロジェクト 分協 野 期 間 (昭 和) サ イ ト	金 額 (千 円)	概 要
③⑨ 石油探鉱生産データバンク 資 源 53年—56年 スマトラ	194,005	石油天然ガス公社 (PERTAMINA) 探鉱生産局ユニット2 (スマトラ島) に石油探鉱生産データバンクシステム設置の システムの詳細設計実施。
④⑩ マウン水力発電開発計画 資 源 53年—55年 中部ジャワ州	252,755	中部ジャワ州Seraju河の支流, Merau河マウンサイトの水 力発電開発計画に関するF/S。
④⑪ エネルギー需要データバンク 計画 資 源 52年—55年 —	75,224	エネルギー需要計画の策定のための調査。
④⑫ レンブール地熱開発計画 資 源 56年— スマトラ中部レンブール	236,122	スマトラ島中部レンブール地域における, 地質調査, 地化学 探査, 物理探査より地熱調査井掘削までの調査及び地熱開発 の実施。
④⑬ リアム・キワ川水力発電開発 計画 資 源 55年— カリマンタン島バンジャルマ シン	166,142	カリマンタン島バンジャルマシンの電力需要に対応する 新規電源開発のための調査。
④⑭ 北バンテン水資源開発基本計 画調査 資 源 56年— 北バンテン	2,945	西部ジャワ州北バンテン地域を対象とした水資源開発にかか る基本計画調査。

プロジェクト 分協力期野 協力期野(昭和) サイト	金額(千円)	概要
④⑤ メラビ火山砂防基本計画策定 資源 50年-55年 メラビ火山	405,934	メラビ火山噴出物の流出防止と土壌保全にかかわるマスタープラン作成。
④⑥ 造船振興計画 運輸 52年-55年 スラウェシ等	-	第3次5カ年計画のため造船産業振興に関する調査及び、これに基づく、ウジュンバンダン市の造船所の拡張整備に関する調査。
④⑦ 東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画 開発計画 53年-55年 東部ジャワ	113,538	東部ジャワでもっとも開発が遅れている南部沿岸地域開発計画(農・工・鉱・漁等)等に関するF/S。
④⑧ プラブハンラトウ漁業開発計画 水産 54年-55年 西部ジャワプラブハンラトウ	6,141	プラブハンラトウに漁港を建設し、地域漁民の所得向上、雇用機会の増大に資するための計画調査。
④⑨ オンピリン石炭開発計画 資源 52年-56年 西スマトラ州サワルント	314,794	西スマトラ州サワルント地区オンピリン炭鉱の石炭開発に関する地質調査。
⑤⑩ アサハン水力発電開発計画 資源 55年- スマトラ北部	98,151	包蔵水力が約100万KWとされているトバ湖より流出するアサハン川にダムを建設し、発電電力をスマトラ北部地域へ供給するためのF/Sの実施。

プロジェクト 分 野 協 力 期 間 (昭 和) サ イ ト	金 額 (千 円)	概 要
⑤① メダン鋳物センター建設計画 工 業 55年—56年 メダン	37,141	スマトラのメダン地区における鋳物センター建設計画に関する過去の調査結果のレビュー，及び同センター建設の可能性の総合的評価を行う。
⑤② コンドーム製造工場設立計画 人 口 55年—56年 バンドン	52,902	家族計画プログラム推進に資するため，コンドームの供給量の確保と供給体制の整備を前提としたコンドーム工場設立に係る技術的，経済的可能性を調査する。
⑤③ カリマンタン地区資源開発協力基礎調査 資 源 54年— カリマンタン	236,936	カリマンタン地区における銅・鉛・亜鉛鉱床賦存の解明を目的とした地質調査・物理探査等の実施。
⑤④ 北スマトラ送電網開発計画 運 輸 54年—55年 メダン	35,446	北スマトラのアサハプロジェクトに関連した150Vの送配電に関し必要な送変電設備をアサハプロジェクトの運転開始に合わせて開始するためのF/Sの実施。
⑤⑤ 小規模工業振興計画予備調査 工 業 54年—55年 ジャカルタ，バンドン，スマラン等	6,280	インドネシアの小規模工業振興計画作成に関する予備調査。
⑤⑥ コタバンジャン水力発電開発計画 資 源 56年— 中部スマトラ	35,209	中部スマトラに位置するカンバル川の電源開発を行うためのダム・発電所及び送電設備建設のF/S。

プロジェクト 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑤ 貿易商業統計システム開発計画 貿易 56年— ジャカルタ	20,335	インドネシア国における貿易及び商業に関する情報を収集、整理及び蓄積し、これらを効果的に利用し得る貿易、商業統計システムを開発する。
⑥ エネルギー需要計画策定システム開発 資源 56年— —	27,486	1983年度から始まる第四次五ヶ年計画のエネルギー部門策定の為、エネルギー需給データバンクシステムを活用したエネルギー需給計画システム開発の実施。
⑦ 沈船除去計画調査 運輸 53年—55年 スラバヤ、パレンバン、ウジュンバンダン、パダン、チラチャップ	74,984	スラバヤ、パレンバン、ウジュンバンダン、パダン、チラチャップの5港を対象とする沈船除去計画の策定。
⑧ マラッカ・シンガポール海峡 統一基準点海図作成調査 (シンガポール、マレーシア、 インドネシア) 運輸 51年—56年	104,246	マラッカ・シンガポール海峡における海図原図の作成。 (Phase I としてシンガポール海岸における5万分の1の海図1枚及び7万5千分の1の海図2枚、Phase II としてマラッカ海峡中域よりシンガポール海峡東端までの20万分の1の海図3枚を作成した)。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
(2) [無償資金協力] (55年度)		
① 灌漑排水施工技術センター 農 林 55年6月17日 ジャカルタ	1,500,000	かんがい排水施工技術センター。
② 中堅農業技術者訓練センター 農 林 55年9月29日 西部ジャク州チヘヤ 南部スラウェン州バタンカル ク	400,000	施設：中央管理棟，教室実習棟，宿舍棟，その他附属施設等 2カ所。
③ 南スマトラ開発センター (森林造成訓練センター) 農 林 56年3月25日 南スマトラ州	100,000	施設，宿舍，機械工場，実験室。
④ 文化無償 教 育 56年1月9日 —	50,000	教育用訓練機材。
⑤ 食糧増産等援助費 農 林 56年1月9日 —	1,900,000	農業物資。
(56年度)		
⑥ 化学工業訓練開発センター 工 業 56年6月20日 メダン	1,730,000	施設，管理棟，研修開発棟，講堂棟等，機材：教育訓練用。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
⑦ 国家開拓隊センター 開発計画 56年6月20日 南スマトラ	300,000	機材：建設機械，測量機械，整備用機械器具，一般用機械。
⑧ バイオマス・エネルギー研究 開発センター 資源 56年10月12日 南スマトラ	1,550,000	施設：本館，研究棟，機械棟，実験プラント建屋等，機材： 研究用機材。
⑨ 末端灌漑施設建設 農 林 56年10月12日 カリマンタン	760,000	末端かんがい施設。
⑩ 文化無償 教 育 56年9月7日 —	28,000	教育文化者に対する日本語LLシステム機材。
⑪ 文化無償 教 育 57年3月9日 —	40,000	教育文化者に対するマイクロ・ラボ機材。
(3) [有償資金協力(円借款)] (55年度分)		
① ウラル河河川改修及び灌漑改 良事業 農 林 55年12月23日 スマトラ島メダン北	8,140,000	ウラル河の洪水防卸対策及び灌漑を行い米作増産のため同河 川の改修を行う。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
② ジェネベラン川河川改修事業 農 林 55年12月23日 スラウェシ南端	198,000	スラウェシ南端のジェネベランの洪水防卸と排水設備整備のためのE/S。
③ スマラン・スラバヤ間鉄道軌道修復事業(第Ⅲ期) 運 輸 55年12月23日 ジャワ	3,369,000	スマラン～スラバヤ間の鉄道のなかのバヌンガラン～トボ間70Kmの修復事業(第Ⅲ期)。
④ ジャカルタ上水道事業(中期計画第Ⅱ期パート2) 衛 生 55年12月23日 ジャカルタ	3,064,000	プロガドン上水場の増設。
⑤ スラウェシ中小都市上水道事業(開発資機材借款) 衛 生 55年12月23日 スラウェシ	559,000	スラウェシの5都市(ドンガラ, テンテナ, ルーク, パウバウ, エンレカン)に簡易上水道を建設。
⑥ ソロ河上流・マディウン河河川改修事業 資 源 55年12月23日 中部ジャワ	805,000	中部ジャワ, ソロ河の支流マディウン川の洪水調節のためのE/S。
⑦ ジャカルタ市内有料高速道路建設事業(第Ⅲ期) 運 輸 55年12月23日 ジャカルタ	1,800,000	立体交差本体の調達とインターチェンジのE/S。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
⑧ 沿岸無線整備事業(開発資機 材借款) 通 信 55年12月23日 ジャカルタ等	2,300,000	ジャカルタ中央局を含めた11局の沿岸無線整備のための通信機, アンテナ等の機材類の調達。
⑨ ジャカルタ市内電話網(PC M中継回線)拡張事業(開発 資機材借款) 通 信 55年12月23日 ジャカルタ	3,960,000	ジャカルタ市内の電話局間のPCM中継回線ケーブル(約120km)の拡張。
⑩ スマラン港開発事業 運 輸 55年12月23日 中部ジャワ, スマラン	1,730,000	防波堤の拡張(2000m)及び陸上施設の整備。
⑪ グレシック火力発電所建設事 業 資 源 55年12月23日 スラバヤ近郊	368,000	200MW一基及び関連する送電設備の整備。
⑫ ジャカルタ都市交通(鉄道) 事業 運 輸 55年12月23日 ジャカルタ	5,836,000	車輛(16両), 電化工事, 変電所, 信号・通信設備等の調達。
⑬ サグリン水力発電建設事業(1) 資 源 55年12月23日 西部ジャワテタルム川	10,301,000	西部ジャワ, テタルム川上流に高さ97.5mのロックフィルダム及び700MW(175m)の水力発電所を建設。

プロジェクト 分 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
<p>(55年度, ASEAN工業プロジェクト)</p> <p>⑭ ASEAN尿素事業(II) 工業 56年3月30日 北スマトラ, アチェ</p>	13,230,000	<p>年産57万トン, 54.10 L/Aの追加分。 (基金7割, 輸銀3割)</p>
<p>(55年度, 過年度借款未使用残分)</p> <p>⑮ 北スマトラ送電線建設事業 通信 55年12月23日 メダン近郊</p>	5,800,000	メダン近郊の送電線建設。
<p>⑯ サグリン水力発電建設事業(II) 資源 55年12月23日 西部ジャワチタルム川</p>	21,118,000	サグリン水力発電建設(I)の追加資金。
<p>(56年度)</p> <p>⑰ グレシック火力発電所3号機 資源 57年1月23日 東部ジャワスラバヤ市郊外</p>	28,210,000	グレシック火山発電所(200MW)・変電所・送電線の建設(3号機対象)。なお1号機は51年度, 2号機は52年度。
<p>⑱ ジャカルタ上水道中期計画 衛生 57年1月23日</p>	5,730,000	プロガドン浄水場の増強分(80年度対象)に対応する配水幹線及び配水本管の建設。
<p>⑲ ジャコラウィ道路拡張 運輸 57年1月23日 ジャカルタ</p>	3,982,000	ジャカルタ市内有料高速道路南西アークとジャコラウィ道路, ジャカルタ〜チカンベック道路との連結, ジャカルタ・インターチェンジの継続。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイ	金額(千円)	概要
㉔ ジャボタベック圏鉄道修復事業(I) 運輸 57年1月23日 ジャカルタ	5,524,000	ジャカルタ市周辺ジャンボタベック圏内の鉄道施設(レール、信号等)修復並びに車両(電車、ディーゼル車等)増強。
㉕ ホロブドール・ブランバナ ン史跡公園建設 文化 57年1月23日 ショグジャカルタ	2,805,000	ショグジャカルタ市近郊のホロブドール寺院とブランバナ ン寺院を中心に史跡公園を建設。
㉖ 家族計画(コンドーム工場建設) 人口 57年1年23日 バンドン	2,250,000	コンドーム・プラント(90万クロス/年)の建設。
㉗ 遠隔地通信網 文化 57年1月23日 ジャワ, マドゥラ	5,908,000	UHFラジオ, アンテナ等の資機材の調達。
㉘ 産業統計用コンピューター 工業 57年1月23日 ジャカルタ, スラバヤ, バ ンドン, ショグジャカルタ	1,731,000	工業省及び附属の地方研究所に対する産業統計用コンピューター ターの調達及びソフトウェア開発。
㉙ ランケメかんがい 農林 57年1月23日 南スラウェシ, ウジュンバン ダン北東	320,000	ランケメ地区のかんがい事業に関するE/S。 (1万9千ha)

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
㊸ アチュ河かんがい 農 林 57年1月23日 スマトラ西端アチュ	380,000	アチュ地区のかんがい事業に関する E/S。 (1万2千 ha)
㊹ スラバヤ周辺上水道 衛 生 57年1月23日 スラバヤ市近郊	280,000	スラバヤ市近郊の上水道敷設に関する E/S。
㊺ ジャカルタ市内有料高速道路 (南北リンク) 運 輸 57年1月23日	880,000	E/S

